

平成21年12月期 第1四半期決算短信

平成21年5月14日

上場取引所 東大

上場会社名 シークス株式会社

コード番号 7613 URL <http://www.siiix.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 村瀬 漢章

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 大野 精二

TEL 06-6266-6415

四半期報告書提出予定日 平成21年5月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第1四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第1四半期	22,083	—	142	—	287	—	1,490	—
20年12月期第1四半期	36,394	△7.8	1,183	38.8	1,236	22.4	516	11.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第1四半期	62.29	—
20年12月期第1四半期	20.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第1四半期	47,601	16,748	34.3	691.23
20年12月期	51,628	14,699	27.7	582.15

(参考) 自己資本 21年12月期第1四半期 16,312百万円 20年12月期 14,320百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	6.00	—	7.00	13.00
21年12月期	—	—	—	—	—
21年12月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	49,269	—	138	—	268	—	1,387	—	58.35
通期	114,600	△20.1	1,471	△68.1	1,480	△66.3	1,922	△16.7	81.15

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔注〕詳細は、4～5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第1四半期	25,200,000株	20年12月期	25,200,000株
② 期末自己株式数	21年12月期第1四半期	1,600,304株	20年12月期	600,191株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第1四半期	23,938,105株	20年12月期第1四半期	25,199,810株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、連結業績予想に関する事項につきましては、平成21年5月14日に公表します「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、当第1四半期連結会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の経済環境を顧みますと、わが国経済は、世界的な不況が深刻化する中、欧米向けや新興国向け輸出の減少にともなう輸出関連企業等の業況悪化を主因として、景気後退色は一層鮮明となりました。輸出の減少は国内需要に波及し、これらにともなう在庫調整圧力によって生産量は大幅に落ち込みました。また、製造業を中心とする設備投資の縮小は成長率を押し下げ、こうした企業部門の低迷による雇用情勢、所得環境の悪化を背景に、名目消費は大幅に減少するに至りました。

当社グループのコア事業であるエレクトロニクス業界では、これまで牽引役であった車載・家庭電気機器の市場環境悪化の影響を受け、以前よりも厳しさを増しました。

このような状況下、当社の当第1四半期連結累計期間の売上高は220億8千3百万円となり、前年同期に比べて143億1千万円の減少(39.3%減)となりました。利益面では、売上高の減少にともない営業利益は1億4千2百万円と前年同期に比べて、10億4千1百万円の減少(88.0%減)となりました。また、経常利益は2億8千7百万円と前年同期に比べて9億4千9百万円の減少(76.8%減)となりましたが、四半期純利益は、主に法人税法の改正により、外国子会社配当金益金不算入制度が導入され、繰延税金負債を16億5百万円取り崩すこととなったため、14億9千万円と前年同期に比べて9億7千4百万円の増加(188.5%増)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、前連結会計年度末に比べ40億2千7百万円減少し、476億1百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金、たな卸資産の減少によるものです。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ20億4千8百万円増加し、167億4千8百万円となりました。この結果、自己資本比率は、27.7%から34.3%に増加しております。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動の結果、増加した現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、6億9千万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が1億9千7百万円となったこと、および減価償却費4億5千4百万円の増加要因によるものです。

投資活動の結果、減少した資金は、2億1百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億7千8百万円によるものです。

財務活動の結果、減少した資金は、8億3千3百万円となりました。これは主に、短期借入金の純減少額2億3千3百万円、配当金の支払額1億5千8百万円、および自己株式の取得による支出4億2百万円によるものです。

これらの結果、当第1四半期末における連結ベースの資金は、58億3千7百万円となり、前連結会計年度末と比べ、9千3百万円の増加(1.6%増)となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く事業環境は厳しい状況が続いており、また、平成21年3月31日公布の法人税法の改正により、外国子会社配当金益金不算入制度が導入されたことに伴い、繰延税金負債の一部を取り崩すこととなったため、今後の業績について検討した結果、業績予想の修正を行うことといたしました。具体的な内容につきましては、「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

(一般債権の貸倒見積高の算定方法)

国内連結会社において、当第1四半期連結会計期間末の一般債権の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(棚卸資産の評価の方法)

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

(繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判定に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

四半期連結財務諸表の作成に特有な会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、当第1四半期連結会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

国内連結会社は、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたこととともない、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更による営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し連結決算上必要な修正を行っております。

この変更による営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更による営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,855	5,763
受取手形及び売掛金	14,479	17,352
商品及び製品	8,849	8,755
仕掛品	601	949
原材料及び貯蔵品	2,859	3,728
その他	982	1,402
貸倒引当金	△73	△88
流動資産合計	33,554	37,863
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,379	4,334
機械装置及び運搬具(純額)	3,344	3,576
土地	2,259	2,500
その他(純額)	588	486
有形固定資産合計	10,571	10,897
無形固定資産	807	789
投資その他の資産		
投資有価証券	1,083	1,086
出資金	691	679
その他	1,301	680
貸倒引当金	△407	△367
投資その他の資産合計	2,667	2,078
固定資産合計	14,046	13,765
資産合計	47,601	51,628
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,987	17,192
短期借入金	10,177	10,077
未払法人税等	839	510
その他	3,190	2,800
流動負債合計	26,195	30,580
固定負債		
長期借入金	3,508	3,494
退職給付引当金	71	67
その他	1,078	2,786
固定負債合計	4,657	6,348
負債合計	30,852	36,929

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144	2,144
資本剰余金	1,853	1,853
利益剰余金	15,283	13,892
自己株式	△677	△275
株主資本合計	18,603	17,614
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△74	△80
繰延ヘッジ損益	28	14
為替換算調整勘定	△2,243	△3,227
評価・換算差額等合計	△2,290	△3,293
少数株主持分	435	378
純資産合計	16,748	14,699
負債純資産合計	47,601	51,628

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	22,083
売上原価	20,580
売上総利益	1,503
販売費及び一般管理費	1,361
営業利益	142
営業外収益	
受取利息	8
受取配当金	2
負ののれん償却額	9
不動産賃貸料	19
為替差益	165
その他	36
営業外収益合計	241
営業外費用	
支払利息	60
持分法による投資損失	12
その他	24
営業外費用合計	96
経常利益	287
特別利益	
貸倒引当金戻入額	17
その他	0
特別利益合計	17
特別損失	
投資有価証券評価損	27
関係会社整理損	79
その他	0
特別損失合計	107
税金等調整前四半期純利益	197
法人税、住民税及び事業税	431
法人税等調整額	△1,749
法人税等合計	△1,318
少数株主利益	25
四半期純利益	1,490

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成21年1月1日
至平成21年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	197
減価償却費	454
負ののれん償却額	△9
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	26
受取利息及び受取配当金	△10
支払利息	60
為替差損益 (△は益)	0
持分法による投資損益 (△は益)	12
売上債権の増減額 (△は増加)	4,220
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,875
未収消費税等の増減額 (△は増加)	208
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,570
前受金の増減額 (△は減少)	133
その他	284
小計	882
利息及び配当金の受取額	10
利息の支払額	△52
法人税等の支払額	△149
営業活動によるキャッシュ・フロー	690
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△178
無形固定資産の取得による支出	△23
投資有価証券の売却による収入	0
貸付金の回収による収入	0
その他	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△201
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△233
長期借入れによる収入	200
長期借入金の返済による支出	△196
自己株式の取得による支出	△402
配当金の支払額	△158
その他	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー	△833
現金及び現金同等物に係る換算差額	436
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	93
現金及び現金同等物の期首残高	5,744
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,837

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、当第1四半期連結会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	電子部門 (百万円)	機械部門 (百万円)	その他部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,286	733	63	22,083		22,083
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	21,286	733	63	22,083		22,083
営業利益	482	21	4	465	(322)	142

(注) 1 事業の区分は、商品系列区分によっております。

2 各事業部門の主要取扱品目

部門	主要取扱商品
電子部門	下記分野における完成品・組立品・基板実装品・部品単体・キット等 通信機器(携帯電話用液晶モジュール・携帯電話用カメラモジュール等)、車載関連機 器(カーオーディオ・メーター・フロントパネル等)、情報機器(スキャナー・プリン ター・周辺機器等)、家庭電気機器(デジタルカメラ・薄型テレビ・エアコン・健康器 具等)、産業機器(エンジン点火装置・業務用AV機器等)、一般電子部品など
機械部門	オートバイおよび部品、ワイヤーハーネス、スパークプラグ等電装品、一般・産業機械 およびその関連部品・材料
その他部門	印刷インキ、化成品、雑貨、その他

〔所在地別セグメント情報〕

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	国内 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,339	14,945	730	2,068	22,083		22,083
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,727	1,397	26	1,106	5,257	(5,257)	
計	7,067	16,342	756	3,175	27,341	(5,257)	22,083
営業利益又は営業損失()	154	409	210	95	448	(306)	142

(注) 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

- ・ 国または地域の区分の方法 地理的近接度によっております。
- ・ 各区分に属する主な国または地域 アジア : 中国、台湾、シンガポール、タイ、フィリピン、インドネシア
- 欧州 : ドイツ、スロバキア
- 米州 : アメリカ

〔海外売上高〕

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	欧州	北米	その他	計
海外売上高(百万円)	12,705	1,303	2,006	330	16,346
連結売上高(百万円)					22,083
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	57.5	5.9	9.1	1.5	74.0

(注) 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

国または地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国または地域..... アジア : 中国、台湾、シンガポール、タイ、フィリピン、
インドネシア

欧州 : ドイツ、フランス、イタリア

北米 : アメリカ

その他 : 中南米、オセアニア

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前第1四半期に係る財務諸表等

(1)(要約)四半期連結損益計算書

	前第1四半期 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)
区分	金額(百万円)
売上高	36,394
売上原価	33,764
売上総利益	2,630
販売費及び 一般管理費	1,446
営業利益	1,183
営業外収益	234
営業外費用	181
経常利益	1,236
特別利益	3
特別損失	226
税金等調整前四半期 (当期)純利益	1,013
法人税等	496
少数株主利益	
四半期純利益 又は当期純利益	516

(2)(要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)
区分	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前四半期(当期)純利益	1,013
2 減価償却費	501
3 売上債権の増減額	2,569
4 たな卸資産の増減額	82
5 仕入債務の増減額	968
6 未収消費税等の増減額	17
7 前受金の増減額	221
8 その他	579
小計	780
9 法人税等の支払額	715
10 その他	47
営業活動によるキャッシュ・フロー	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	309
2 無形固定資産の取得による支出	71
3 貸付金の回収による収入	0
4 その他	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	367
財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純増減額	706
2 長期借入れによる収入	
3 長期借入金の返済による支出	269
4 その他	230
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,206
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,015
現金及び現金同等物の増減額	2,570
現金及び現金同等物の期首残高	8,324
現金及び現金同等物の期末残高	5,753

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期(自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)

	電子部門 (百万円)	機械部門 (百万円)	その他部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	33,501	2,519	373	36,394		36,394
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		421		421	(421)	
計	33,501	2,941	373	36,815	(421)	36,394
営業利益	1,461	12	13	1,488	(304)	1,183

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期(自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)

	国内 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,962	25,237	1,690	1,503	36,394		36,394
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,655	1,777	180	1,611	10,226	(10,226)	
計	14,618	27,015	1,871	3,115	46,620	(10,226)	36,394
営業利益又は営業損失()	377	1,021	61	84	1,423	(239)	1,183